

## 【粗利益】

(金額単位:千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
資金運用収益	326,818	316,214
資金調達費用	39,892	26,445
資金運用収支	286,925	289,768
役務取引等収益	16,698	15,845
役務取引等費用	6,477	6,129
役務取引等収支	10,220	9,716
その他業務収益	14,201	9,887
その他業務費用	—	—
その他業務収支	14,201	9,887
<b>業務粗利益</b>	<b>311,348</b>	<b>309,372</b>
<b>業務粗利益率</b>	<b>2.01%</b>	<b>2.07%</b>

(注)業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定計平均残高×100

## 【自己資本充実状況・自己資本比率】

(金額単位:千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
基本的項目(a)=(b)+(c)	1,328,879	1,366,035
組合員勘定(b)	1,328,879	1,366,035
営業権相当額△(c)	—	—
補完的項目対象額(d)=(e)+(f)	17,218	15,492
一般貸倒引当金(e)	17,218	15,492
負債性資本調達手段(f)	—	—
補完的項目不算入額(g)	—	—
控除項目(h)	—	—
自己資本額(i)	1,346,098	1,381,528
リスク・アセット(j)=(k)+(l)	8,404,376	8,004,995
資産(オンバランス)項目(k)	7,850,584	7,447,124
オペレーショナル・リスク相当額を8% で除して得た金額(l)	553,791	557,871
<b>自己資本比率(i)/(j)</b>	<b>16.01%</b>	<b>17.25%</b>

(注)1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に係る算式に基づき算出しております。

(注)2. 本開示は、金融庁告示第22号により算出しております。

## 【役務取引の状況】

(金額単位:千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
<b>役務取引等収益</b>	<b>16,698</b>	<b>15,845</b>
受入為替手数料	16,650	15,735
その他受入手数料	48	110
その他役務取引等収益	—	—
<b>役務取引等費用</b>	<b>6,477</b>	<b>6,129</b>
支払為替手数料	6,171	5,811
その他支払手数料	305	317
その他役務取引等費用	—	—

## 【経費の内訳】

(金額単位:千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
<b>人 件 費</b>	<b>135,941</b>	<b>135,897</b>
報酬給料手当	118,376	116,915
賞与引当金純繰入額	△ 753	333
退職給付費用	2,737	2,821
社会保険料等	15,581	15,826
<b>物 件 費</b>	<b>112,169</b>	<b>110,678</b>
事務費	35,649	44,660
固定資産費	38,290	40,633
事業費	17,352	6,851
人事厚生費	4,223	3,761
預金保険料	11,989	11,821
有形固定資産償却	4,093	2,451
無形固定資産償却	571	500
<b>税 金</b>	<b>518</b>	<b>538</b>
<b>経 費 合 計</b>	<b>248,630</b>	<b>247,114</b>

## 【その他業務収益の内訳】

(金額単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	14,200	7,976
その他の業務収益	1	1,910
<b>その他業務収益合計</b>	<b>14,201</b>	<b>9,887</b>